

「全国学生調査」に関する有識者会議（第1回）における主な意見の概要

<論点1 全国学生調査の目的について>

- ・各大学の教育改善という目的について、実際に第1回試行実施の公表資料と本学個別の回答データとを比較することで、大学全体の中で本学がどのような状況にあるかを考えることができ、また、これまでの認識とは異なる気付きもあったため意義があった。
- ・社会の理解を深めることは非常に大切で、大学としては意識的に発信しているつもりでも、社会が説明を求めていることとミスマッチしている印象があり、まだ不十分な点があるのではないかと。産業界・経済界など社会が求める学生像を理解して、それに対して大学はこうした教育をやっていて、こうした成果があって、その教育を受けた学生がこのように育っている、ということを発信していくことが重要ではないか。
- ・調査の回答率を上げるためには、学生に調査の目的を明確に示すことが必要ではないか。

<論点2 調査対象・方法について>

- ・短期大学も調査対象に加え、例えば対象学年は2年生、時期は秋頃がよいのではないかと。
- ・全学生へメールを出せるようになっていけば、全学生の中からランダムに選び、調査のQRコードやウェブサイトのURLを送って、そこであなたは無作為に選ばれたので回答してくださいという、本来の社会調査に近い方法もできるのではないかと。
- ・いわゆる授業アンケートの場合、授業中にスマートフォンで授業評価をしてもらうと回答率は高く、また、匿名化されていることで本人の成績に影響しないということが保証されているので、安心して授業に対する意見を言えるということがある。
- ・フェイスシートがない調査で結果がこうだった、では他大学と比較する以外に打つ手が見えないので、どのような学生がどのような答え方をしているかと分かった中で結果を出して、解析をして、打ち手を明らかにしていくことができる調査にした方がよいのではないかと。
- ・イギリスで国が行っている National Student Survey という大学生調査では、全てのイギリスの学生で70%以上の回答率がある。調査方法としては、WEBをベースに郵送や電話、調査会社への委託も行っており、また、スチューデントユニオンと一緒に協力して取り組む形で、全数調査でも非常に高い回答率となっている。

<論点3 回答方法について>

- ・全員にチラシを配って、見た人がこれに答えようというときに生じる問題に、セルフ・セレクション・バイアスといわれるものがある。つまり、関心が高い者、大学に教育上の不満がある学生は、是非答えようと思って答えるし、自分の大学が素晴らしいと思っている学生も答えるかもしれないが、普通の学生はあまり答えないということになっているのではないかと。

<論点4 質問項目について>

- ・全国共通の質問項目とすることで、全国平均や設置形態別等のデータと比べたときに自大学の強みや課題が見え、また、経年比較を考えると毎年同一の質問項目で調査していくことがよいのではないか。
- ・前回は、質問を具体的にしたほうが良いということで、「役に立っていると思いますか。」という項目としたが、現役の学生にとっては、一体何にとって役に立つかということがイメージしづらかったのではないか。
- ・役に立っているかという質問に対して、もし全く役に立たなかったという回答であれば、大学教育の全否定につながるため、その理由を書いてもらうコメント欄を設け、大学はそれを踏まえて検討していく必要もあるのではないか。
- ・前回の質問項目は対面授業を前提として全て設計されているため、コロナ禍を受けてオンライン授業やハイブリッド方式が広がっている現状を踏まえて検討する必要があるのではないか。
- ・前回の質問項目は大学側の視点が強すぎると感じるため、社会が求める学生像や学生の考え・思いについて社会に説明できるような質問をする必要があるのではないか。
- ・学生の成長実感は非常に重要な視点であり、そこを中心に測ることができる質問を設けるべきではないか。
- ・「三つのポリシー」に基づいた教育が各大学でしっかりと行われているか、学生に行き届いているかという観点からの質問を設けてはどうか。
- ・短期大学で質問内容や項目数を大きく変更すべき点はないかと考えるが、問2の海外留学（3か月以上に限る）の項目は、期間を短くしないと回答できないのではないか。
- ・偏差値や退学率・就職率といった指標ではなく、適切に受験生や保護者が大学の教育を理解できるような指標を作り、本当に良い教育をやっているところが適切な評価を受けられるような調査としなければならないのではないか。

<論点5 公表内容・方法について>

- ・前回は全体の数値、設置形態別、学部規模別、学部分野別、設置者と学部規模別の組み合わせなど、カテゴリーで分けて公表されており、公表方法として非常に配慮されていると考える。
- ・社会的に見ても学生視点での情報が少なく、教学マネジメント指針において学修者本位の教育ができているかどうかを公開していくことが必要との指摘もあり、大学の外の人から見ると、大学の中身が分かっていない状況なのではないか。

- ・保護者世代にとって、自身が大学に通っていた 1990 年代頃は大学入試偏差値ランキングが絶対的な価値となっていたが、近年は A0・推薦入試など入学者選抜方法が多様化しており、偏差値以外でどうやって良い大学や自分の子供たちに合った大学を探したらよいかを模索している状況にあると考えられるため、本調査によってランキングするというのではなく、むしろ全ての大学を一つの指標の下で表すことができなくなっている中、様々な視点から大学の情報を発信することが必要なのではないか。
- ・今でも高校生の多くが入学試験の偏差値ランキングの序列で志願先を決めている実態があると感じており、高校生が自ら何を学びたいのか、学んだことを将来にどう役立てるかといった主体を持たなければ「学修者本位の教育への転換」は進まないと考えるため、日本の大学全体の質の向上と保護者や受験生への説明責任という視点を持った調査とすることが必要なのではないか。
- ・日本の学生は、履修科目、履修単位、履修時間といったいわゆる授業時間が非常に多く、勉強自体はしているにも関わらず、授業以外の学習時間の短さがクローズアップされ、日本の学生は世界的に見て勉強していない、とされている認識を変えていく必要があるのではないか。
- ・前は各大学にも個別の結果の公表は控えてもらうこととしていたが、自大学の特徴や強みについて発信する際に、大学自らが調査結果を公表することはよいのではないかと。

<論点6 既存の学生調査との整理・調整について>

- ・本調査では、既存の調査にはない新しい観点からの調査設計を行えばよく、各大学で行っているような内容まで調査する必要はないのではないかと。
- ・調査項目を増やしたとしても、それぞれの大学に見合った内容とするのは難しいため、本調査で自大学の特徴や課題、強みが分かったら、各大学独自の調査や学生を集めて声を聞いた結果等と組み合わせて分析してはどうか。
- ・質問項目を全大学共通部分と大学独自部分に分けるというアイデアはあるので、大学 IR コンソーシアム等の調査とブレンドしたような内容にしていくことが必要ではないかと。
- ・大学によっては、学生は 11 月頃に同じような調査を三つぐらい回答しなければならないことになり、学生の負担が非常に大きいという問題もあるため、時間はかかると思うが、全国共通の調査と大学独自の調査を組み合わせた形にして、大学独自の調査の方は各大学で分析するやり方に変えていけたらよいのではないかと。